新潟県

# 新潟県報

発行　新潟県
第 88 号
令和８年11月10日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

**告　　示**
862　指定納付受託者の変更の届出（地域政策課）
863　身体障害者福祉法による身体障害者手帳に関する医師の指定（障害福祉課）
864　身体障害者福祉法による身体障害者手帳に関する医師の指定の辞退（障害福祉課）
865　土地改良区連合役員の就退任届（農地計画課）
866　土地改良区役員の就退任届（農地計画課）
867　道路の区域変更（道路管理課）
868　道路の供用開始（道路管理課）
**公　　告**
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
**病院局公告**
一般競争入札の実施（病院局業務課）
一般競争入札の実施（病院局業務課）
一般競争入札の実施（病院局業務課）

## 告　　示

**◎新潟県告示第862号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の２の３第３項の規定により、指定納付受託者から変更の届出があったため、同条第４項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　指定納付受託者の名称及び住所又は事務所の所在地
東京都港区麻布台一丁目３番１号
アマゾンジャパン合同会社

２　指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入

３　変更事項
（変更前）所在地：東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
（変更後）所在地：東京都港区麻布台一丁目３番１号

４　変更年月日
令和８年11月２日

---

**◎新潟県告示第863号**

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第１項に規定する医師を次のとおり指定した。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

| 氏名 | 担当する医療の種類 | 従事する病院又は診療所の名称 | 所在地 | 指定年月日 |
|---|---|---|---|---|
| 小林　奎介 | 腎臓内科 | 新潟県央基幹病院 | 三条市上須頃5001番地１ | 令和８年11月１日 |
| 四万村　京子 | 眼科 | 南魚沼市民病院 | 南魚沼市六日町2643番地１ | 令和８年11月１日 |
| 奈良本　駿 | 内科 | あがの市民病院 | 阿賀野市岡山町13番23号 | 令和８年11月１日 |
| 丸山　亮 | 泌尿器科 | 長岡中央綜合病院 | 長岡市川崎町2041番地 | 令和８年11月１日 |

**◎新潟県告示第864号**

身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第３条第２項の規定により、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第１項に規定する指定を受けた医師から、指定を辞退する旨の届出があった。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

| 氏名 | 担当する医療の種類 | 従事する病院又は診療所の名称 | 所在地 | 辞退年月日 |
|---|---|---|---|---|
| 石川　眞一郎 | 内科 | 町立津南病院 | 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地 | 令和８年10月１日 |
| 阪本　琢也 | 内科 | 町立津南病院 | 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地 | 令和８年10月１日 |
| 岩崎　晃 | 外科 | 町立津南病院 | 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地 | 令和８年10月１日 |
| 武藤　光明 | 整形外科 | 町立津南病院 | 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地 | 令和８年10月１日 |
| 関　恵莉 | 耳鼻咽喉科 | 町立津南病院 | 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地 | 令和８年10月１日 |
| 濱　孝憲 | 耳鼻咽喉科 | 町立津南病院 | 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地 | 令和８年10月１日 |

**◎新潟県告示第865号**

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第18項の規定により、阿賀野市の阿賀用水右岸土地改良区連合から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和８年11月10日

新潟県新発田地域振興局長

１　就任

監事　新潟市北区太田715番地　　山田　進

就任年月日　令和８年10月21日

**◎新潟県告示第866号**

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、上越市の大潟あさひ土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和８年11月10日

新潟県上越地域振興局長

１　退任

監事　上越市大潟区下小船津浜697番地１　　渡邉　康一

退任年月日　令和８年10月１日

**◎新潟県告示第867号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　道路の種類　一般国道

２　路　線　名　117号

３　道路の区域

| 区　　間 | 新旧の別 | 敷　地　の　幅　員 | 延　　長 |
|---|---|---|---|
| 中魚沼郡津南町大字上郷大井平409番３から<br>同郡同町大字芦ヶ崎乙1485番まで | 新 | 12.7～103.8メートル | 1,154.8メートル |
| | 旧 | (A)18.2～66.0メートル | 1,250.0メートル |
| | | (B)12.7～103.8メートル | 1,154.8メートル |

備考　上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

---

**◎新潟県告示第868号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　路　線　名　　一般国道　117号

２　供用開始の区間

中魚沼郡津南町大字上郷大井平409番３から同郡同町大字芦ヶ崎乙1485番まで

３　供用開始の期日　　令和８年11月10日

## 公　　告

**大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名　称　アクロスプラザ長岡七日町Ａ街区

所在地　長岡市七日町字川原485　外

設置者　第一リース株式会社

２　変更事項

(1) 大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）第一リース株式会社　代表取締役　向島　亨　東京都港区虎ノ門一丁目２番６号

（変更後）第一リース株式会社　代表取締役　向島　亨　東京都港区虎ノ門二丁目２番３号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）株式会社原信　代表取締役　丸山　三行　新潟県長岡市中之島1993番地17　他１者
（変更後）株式会社原信　代表取締役　原　和彦　新潟県長岡市中之島1993番地17　他１者

3　変更年月日
(1) 令和８年２月24日
(2) 令和８年４月１日　他

4　変更理由
代表者の氏名及び所在地の変更ため

5　届出年月日
令和８年10月９日

6　縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、長岡市産業支援課でも閲覧ができます。）

7　縦覧期間
令和８年11月10日から令和９年３月10日まで

8　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課　小規模企業支援係
電　　話　025－280－5235
Ｅメ ー ル　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

---

**大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月10日
新潟県知事　　花　角　　英　世

1　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名　称　アクロスプラザ長岡七日町Ｂ街区
所在地　長岡市福山町字川原427－１外
設置者　第一リース株式会社　他１者

2　変更事項
(1) 大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）第一リース株式会社　代表取締役　向島　亨　東京都港区虎ノ門一丁目２番６号　他１者
（変更後）第一リース株式会社　代表取締役　向島　亨　東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　他１者
(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）株式会社上州屋　代表取締役　鈴木　健一　東京都足立区千住寿町12番10号　他２者
（変更後）株式会社上州屋　代表取締役　鈴木　淳史　東京都足立区千住寿町12番10号　他２者

3　変更年月日
(1) 令和８年２月24日
(2) 令和８年３月１日　他

4　変更理由
代表者の氏名及び所在地等の変更ため

5　届出年月日
令和８年10月９日

6　縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、長岡市産業支援課でも閲覧ができます。）

7　縦覧期間
令和８年11月10日から令和９年３月10日まで

8　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課　小規模企業支援係
電　　話　025－280－5235
Ｅメ ー ル　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

---

**大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名　称　ウオロク村上店
所在地　村上市仲間町字坂下540番地４　外
設置者　NTT・TCリース株式会社　他２者

２　変更事項
(1) 大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）NTT・TCリース株式会社　代表取締役　成瀬　明弘　東京都港区港南一丁目２番70号
（変更後）NTT・TCリース株式会社　代表取締役　近藤　禎一郎　東京都港区港南一丁目２番70号
(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）株式会社ティーガイア　代表取締役　石田　將人　東京都渋谷区恵比寿四丁目１番18号
（変更後）株式会社ティーガイア　代表取締役　知識　賢治　東京都渋谷区恵比寿四丁目１番18号

３　変更年月日
(1) 令和８年４月１日
(2) 令和８年３月31日

４　変更理由
代表者の氏名の変更ため

５　届出年月日
令和８年10月９日

６　縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、村上市地域経済振興課でも閲覧ができます。）

７　縦覧期間
令和８年11月10日から令和９年３月10日まで

８　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課　小規模企業支援係
電　　話　025－280－5235
Ｅメ ー ル　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

---

**大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月10日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名　称　ダイレックス燕吉田店
所在地　燕市吉田字流間3698番　外
設置者　NTT・TCリース株式会社

２　変更事項

大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）NTT・TCリース株式会社　代表取締役　成瀬　明弘　東京都港区港南一丁目２番70号
（変更後）NTT・TCリース株式会社　代表取締役　近藤　禎一郎　東京都港区港南一丁目２番70号

３　変更年月日
令和８年４月１日

４　変更理由
代表者の氏名の変更ため

５　届出年月日
令和８年10月９日

６　縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、燕市商工振興課でも閲覧ができます。）

７　縦覧期間
令和８年11月10日から令和９年３月10日まで

８　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課　小規模企業支援係
電　　話　025－280－5235
Ｅメ ー ル　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

---

**大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月10日
新潟県知事　　花　角　　英　世

１　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名　称　燕ショッピングセンター
所在地　燕市大曲字曽根515　外
設置者　第一リース株式会社　他１者

２　変更事項
大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）第一リース株式会社　代表取締役　向島　亨　東京都港区虎ノ門一丁目２番６号
（変更後）第一リース株式会社　代表取締役　向島　亨　東京都港区虎ノ門二丁目２番３号

３　変更年月日
令和８年２月24日

４　変更理由
代表者の氏名の変更ため

５　届出年月日
令和８年10月９日

６　縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、燕市商工振興課でも閲覧ができます。）

７　縦覧期間
令和８年11月10日から令和９年３月10日まで

８　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課　小規模企業支援係
電　　話　025－280－5235
Ｅメ ー ル　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

# 病院局公告

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、透析機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月10日

新潟県病院事業管理者　金　井　健　一

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

透析機器一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和９年10月22日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県病院局業務課建設班

電話番号 025－280－5705

Ｅメール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和８年12月22日（火）　午後４時

(5) 開札の日時及び場所

令和８年12月23日（水）　午前10時

新潟県病院局業務課

４　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金
　免除する。
(3) 契約保証金
　契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。
(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
　資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年11月19日（木）午後４時までに、下記の場所に提出しなければならない。
　郵便番号 950－8570
　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
　新潟県出納局会計検査課調達契約係
　電話番号 025－280－5490
　Ｅメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp
(5) 入札者に求められる事項
　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和８年12月４日（金）午後４時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記３(1)の場所に提出しなければならない。
　また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
　入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(6) 入札の無効
　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(7) 落札者の決定方法
　規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(8) 契約書作成の要否
　要
(9) 不当介入に対する通報報告
　契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
(10)　契約の停止等
　当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年６月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
(11)　その他
　詳細は入札説明書による。
５　Summary
(1) Nature and quantity of the product to be purchased:
　Dialysis equipment　[１]set
(2) Deadline for bid participant applications:
　4：00　P.M. (Tues.) December 22, 2026
(3) Date of bid opening:
　10：00 A.M. (Wed.)　December 23, 2026
(4) For more information, please contact the following division in Japanese:
　Construction Team Facility Operations Division
　Bureau of Hospital Administration
　Niigata Prefectural Government
　４－１ Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
　950－8570
　JAPAN
　TEL: 025－280－5705
　E-mail：ngt400020@pref.niigata.lg.jp

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、薬剤機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月10日

新潟県病院事業管理者　金　井　健　一

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

薬剤機器一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和９年10月22日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県病院局業務課建設班

電話番号 025－280－5705

Ｅメール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和８年12月22日（火）　午後４時

(5) 開札の日時及び場所

令和８年12月23日（水）　午後１時30分

新潟県病院局業務課

４　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県

病院局管理規程第５号。以下「規程」という。)第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年11月19日（木）午後４時までに、下記の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950－8570
新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号 025－280－5490
Ｅメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和８年12月４日（金）午後４時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記３(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年６月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

５ Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Pharmaceutical equipment ［１］set

(2) Deadline for bid participant applications:
4：00 P.M. (Tues.) December 22, 2026

(3) Date of bid opening:
1：30 P.M. (Wed.) December 23, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Construction Team Facility Operations Division
Bureau of Hospital Administration
Niigata Prefectural Government
４－１ Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950－8570
JAPAN
TEL: 025－280－5705
E-mail：ngt400020@pref.niigata.lg.jp

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、眼科関連機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月10日

新潟県病院事業管理者　金　井　健　一

1　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

眼科関連機器一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和９年10月22日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県病院局業務課建設班

電話番号 025－280－5705

Ｅメール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和８年12月22日（火）　午後４時

(5) 開札の日時及び場所

令和８年12月23日（水）　午後３時

新潟県病院局業務課

4　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年11月19日（木）午後４時までに、下記の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950－8570
新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号 025－280－5490
Ｅメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和８年12月４日（金）午後４時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記３(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年６月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

５ Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Ophthalmic equipment　[１]set

(2) Deadline for bid participant applications:
4：00 P.M. (Tues.) October 26 2026

(3) Date of bid opening:
3：00 P.M. (Wed.) October 27 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Construction Team Facility Operations Division
Bureau of Hospital Administration
Niigata Prefectural Government
４－１ Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950－8570
JAPAN
TEL: 025－280－5705
E-mail：ngt400020@pref.niigata.lg.jp